

基本情報調査票：介護老人福祉施設

計画年度	2024年度	記入年月日	2024年10月01日
記入者名	財団 花子	所属・職名	公表担当

記入年月日は、調査票を入力(記入)した日、または、記入開始日から調査票を提出するまでの期間内で基準とする日付を入力(記入)してください。

入力(記入)の時点は、調査票を入力(記入)した日現在です。

1. 施設を運営する法人等に関する事項

法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先	
法人等の名称	法人等の種類
	<input type="radio"/> 社会福祉法人(社協以外) <input type="radio"/> 社会福祉法人(社協) <input type="radio"/> 医療法人 <input checked="" type="radio"/> 社団・財団 <input type="radio"/> 営利法人(株式会社等) <input type="radio"/> NPO法人 <input type="radio"/> 農協 <input type="radio"/> 生協 <input type="radio"/> その他の法人 <input type="radio"/> 地方公共団体(都道府県) <input type="radio"/> 地方公共団体(市町村) <input type="radio"/> 地方公共団体(広域連合・一部事務組合等) <input type="radio"/> その他
	(その他の場合、その名称)
	名称
	(ふりがな) ざいだんほうじんふくしんこうざいだん 財団法人福祉振興財団
	法人番号の有無
	<input type="radio"/> 法人番号の指定を受けていない <input checked="" type="radio"/> 法人番号の指定を受けている
	法人番号
	1234567890123
法人等の主たる事務所の所在地	〒163-0718 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
法人等の連絡先	電話番号
	03-3344-8630
	FAX番号
03-3344-8594	
ホームページ	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
(ホームページアドレス)	https://www.fukunavi.or.jp/fukunavi/
法人等の代表者の氏名及び職名	氏名
	財団太郎
職名	理事長
法人等の設立年月日	2001/04/01

法人等の種類は該当する種類を選択してください。

「医療法人」は
医療法人社団
医療法人財団

「営利法人」は
株式会社
有限会社
合同会社

「その他法人」は
学校法人
宗教法人
独立行政法人
企業組合
日本赤十字社 等

法人番号の指定を受けている場合には、「法人番号の指定を受けている」を選択し、法人番号(国税庁から通知されている13ケタの番号)を入力してください。

※国税庁法人番号検索サイト(<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>)で、確認の上、公表されている法人番号を入力してください。

※法人番号を入力すると、国税庁法人番号公表サイトに紐づけられた「法人名称(ふりがな含む)」と「法人の主たる事業所の所在地」が自動で入力されます。

介護サービスの種類	か所数	事業所等の名称 (主な事業所1箇所分を記載)	所在地 (主な事業所1箇所分を記載)
<居宅サービス>			
訪問介護	● なし ○ あり		
訪問入浴介護	● なし ○ あり		
訪問看護	● なし ○ あり		
訪問リハビリテーション	● なし ○ あり		
居宅療養管理指導	● なし ○ あり		
通所介護	● なし ○ あり		
通所リハビリテーション	● なし ○ あり		
短期入所生活介護	○ なし ● あり	1 財団事業所	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
短期入所療養介護	● なし ○ あり		
特定施設入居者生活介護	● なし ○ あり		
福祉用具貸与	● なし ○ あり		
特定福祉用具販売	● なし ○ あり		
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	● なし ○ あり		
夜間対応型訪問介護	● なし ○ あり		
地域密着型通所介護	● なし ○ あり		
認知症対応型通所介護	● なし ○ あり		
小規模多機能型居宅介護	● なし ○ あり		
認知症対応型共同生活介護	● なし ○ あり		
地域密着型特定施設入居者生活介護	● なし ○ あり		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	● なし ○ あり		
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	● なし ○ あり		
居宅介護支援	● なし ○ あり		

東京都内で指定、又は許可を受けているサービスの種類ごとに「あり」を選択してください。なお、当該対象事業所分も入力(記入)してください

サービスの種類のか所数・事業所名称・所在地について
 ※ 入力(記入)する場合、**合計の「か所数」と代表の事業所名称及び所在地を1つ**入力(記入)してください。
 ※ 空白のままでも可

＜介護予防サービス＞				
介護予防訪問入浴介護	● なし ○ あり			
介護予防訪問看護	● なし ○ あり			
介護予防訪問リハビリテーション	● なし ○ あり			
介護予防居宅療養管理指導	● なし ○ あり			
介護予防通所リハビリテーション	● なし ○ あり			
介護予防短期入所生活介護	○ なし ● あり	1	財団事業所	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
介護予防短期入所療養介護	● なし ○ あり			
介護予防特定施設入居者生活介護	● なし ○ あり			
介護予防福祉用具貸与	● なし ○ あり			
特定介護予防福祉用具販売	● なし ○ あり			

＜地域密着型介護予防サービス＞				
介護予防認知症対応型通所介護	● なし ○ あり			
介護予防小規模多機能型居宅介護	● なし ○ あり			
介護予防認知症対応型共同生活介護	● なし ○ あり			
介護予防支援	● なし ○ あり			

介護予防支援について
 ※下記の場合のみ入力(記入)してください。

- ・法人が運営している
地域包括支援センター
- ・介護予防支援の指定を受けている居宅介護支援事業所

※地域包括支援センターからの委託を受けて「介護予防支援」を実施する居宅介護支援事業所は除いてください。

＜介護保険施設＞				
介護老人福祉施設	○ なし ● あり	1	財団事業所	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
介護老人保健施設	● なし ○ あり			
介護医療院	● なし ○ あり			

2. 介護サービスを提供し、又は提供しようとする施設に関する事項

事業所の名称、所在地及び電話番号その他の連絡先	
施設の名称	(ふりがな) ざいだんじぎょうしょ
	財団事業所
施設の所在地	〒 163-0718 市区町村コード 新宿区
	(都道府県から番地まで) 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
	(建物名・部屋番号等)
施設の連絡先	電話番号 03-3344-8630
	FAX番号 03-3344-8594
	ホームページ <input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
	(ホームページアドレス) https://www.fukunavi.or.jp/fukunavi/
介護保険事業所番号	1234567890
事業所の管理者の氏名及び職名	氏名 財団 太郎
	職名 所長
事業の開始年月日若しくは開始予定年月日及び指定若しくは許可を受けた年月日 (指定又は許可の更新を受けた場合にはその直近の年月日)	
事業の開始(予定)年月日	2001/04/01
指定の年月日	2001/04/01
指定の更新年月日(直近)(未来の日付は入らない)	2019/04/01
生活保護法第54条の2に規定する介護機関(生活保護の介護扶助を行う機関)の指定	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
社会福祉士及び介護福祉士法第48条の3に規定する登録喀痰吸引等事業者	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
施設までの主な利用交通手段	
JR新宿駅より徒歩10分	

「東京都」から入力(記入)してください。なお、番地の後にビル名等がある場合は(建物名・部屋番号等)欄に入力(記入)してください。

ホームページがある場合は「あり」を選択した上で、「半角英数字」にて「https://」から入力(記入)してください。なお、「メールアドレス」と間違えないよう気をつけてください。

事業の開始年月日は当該サービスの提供を開始した日または、開始予年月日を入力(記入)してください。

指定の更新年月日は新規の事業所やまだ更新手を受けていない事業所は「指定の年月日」と同日を入力(記入)してください。

生活保護法指定介護機関として指定を受けている場合は「あり」を選択してください。なお、2014年7月以降の指定事業所は指定を受けたと見なされています。

最寄りの公共機関駅名等の名称、最寄駅から事業所までの主な交通手段、所要時間について分かりやすく入力(記入)してください。

(例)

〇〇線〇〇駅より徒歩〇〇分

〇〇線〇〇駅より △△バス△△停留所下車徒歩〇分

※自転車・自動車等は入力(記入)しないでください。

3. 施設において介護サービスに従事する従業者に関する事項

実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数
	専従	兼務	専従	兼務		
医師	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人	0.8 人
生活相談員	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
看護職員	5 人	0 人	1 人	0 人	6 人	5.8 人
介護職員	12 人	0 人	3 人	1 人	16 人	15.1 人
管理栄養士	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
栄養士	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
機能訓練指導員	1 人	0 人	1 人	0 人	2 人	1.8 人
介護支援専門員	1 人	1 人	0 人	0 人	2 人	1.7 人
調理員	2 人	0 人	1 人	0 人	3 人	2.8 人
事務員	1 人	2 人	0 人	0 人	3 人	2.5 人
その他の従業者	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人	0.8 人
留意事項						
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数						40 時間
※1 常勤換算人数とは、当該施設の従業者の勤務延時間数を当該施設において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該施設の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。						
※2 以下の職種については、指定基準等(※)において、施設の規模に応じた基準又は標準とされた従業者の員数が定められている。なお、それぞれ定められた場合には、これを置かないとすることができる。						
<ul style="list-style-type: none"> 生活相談員：入所者の数が100又はその端数増すごとに1以上 看護職員及び介護職員：入所者の数が3又はその端数増すごとに1以上 栄養士：1以上 機能訓練指導員：1以上 介護支援専門員：入所者の数が100又はその端数増すごとに1以上 						
※指定基準等						
<ul style="list-style-type: none"> 「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第39号)」 「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について(平成12年3月17日老企第43号)」 						

記入日現在における常勤及び非常勤の勤務形態別に、専従及び兼務に該当する人数を入力(記入)してください。

常勤従業者1名分の1週間の勤務すべき時間数を入力(記入)してください。

常勤換算人数の求め方

- ①常勤の方々の1週間の勤務時間数を計算します。
- ②非常勤の方々の1週間の勤務時間数を計算します。
(①②ともに「1日の時間数×1週間の勤務日数」で計算)
- ③上記で計算した「①と②の勤務合計時間数」を「1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数」で割る。

計算式：(一日の勤務時間数×1週間の勤務日数×人数)÷常勤の勤務すべき時間数

※1週間での計算が困難な場合は1か月(4週間)での計算をしてください。
※管理者としての勤務時間数は含めません。

従業者である介護職員が有している資格

延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	兼務	専従	兼務
介護福祉士	7 人	0 人	0 人	1 人
実務者研修	0 人	0 人	1 人	0 人
介護職員初任者研修	5 人	0 人	2 人	0 人
介護支援専門員	0 人	0 人	0 人	0 人

実務者研修

- ・実務者研修修了者
- ・介護職員
基礎研修修了者
- ・訪問介護員1級
(旧ヘルパー1級)

介護職員初任者研修

- ・訪問介護員2級
(旧ヘルパー2級)

従業者である機能訓練指導員が有している資格

延べ人数	常勤		非常勤	
	専従	兼務	専従	兼務
理学療法士	1 人	0 人	0 人	0 人
作業療法士	0 人	0 人	1 人	0 人
言語聴覚士	0 人	0 人	0 人	0 人
看護師及び准看護師	0 人	0 人	0 人	0 人
柔道整復師	0 人	0 人	0 人	0 人
あん摩マッサージ指圧師	0 人	0 人	0 人	0 人
はり師	0 人	0 人	0 人	0 人
きゆう師	0 人	0 人	0 人	0 人

管理者の他の職務との兼務の有無

● なし ○ あり

管理者が有している当該報告に係る介護サービスに係る資格等

○ なし ● あり

(資格等の名称)

社会福祉士

看護職員及び介護職員1人当たりの入所者数

2.3 人

夜勤(宿直を除く)を行う看護職員及び介護職員の人数

最少時の人数

4 人

平均の人数

5 人

医師の氏名

○○○○

勤務先

○○○○○○○○○○○○○○

当該医師が担当している診療科の名称

○○○○○○科

看護職員及び介護職員1人当たりの入所者数

「サービス内容」の項目の中の「介護サービスの入所者への提供実績」の入所者の人数の合計を、「実人数」の看護職員と介護職員の常勤換算人数の合計で割った人数のことです。

従業者の当該報告に係る介護サービスの業務に従事した経験年数等

区分	医師		生活相談員		介護職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度の採用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人
前年度の退職者数	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人
当該職種として業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年～3年未満の者の人数	0 人	0 人	0 人	0 人	7 人	1 人
3年～5年未満の者の人数	0 人	1 人	1 人	0 人	0 人	3 人
5年～10年未満の者の人数	0 人	0 人	0 人	0 人	5 人	0 人
10年以上の者の人数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
区分	看護職員		管理栄養士		栄養士	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度の採用者数	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人
前年度の退職者数	1 人	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人
当該職種として業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満の者の人数	1 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
1年～3年未満の者の人数	1 人	1 人	0 人	0 人	1 人	0 人
3年～5年未満の者の人数	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
5年～10年未満の者の人数	1 人	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人
10年以上の者の人数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
区分	機能訓練指導員		介護支援専門員			
	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
前年度の採用者数	0 人	0 人	0 人	0 人		
前年度の退職者数	0 人	0 人	1 人	0 人		
当該職種として業務に従事した経験年数	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
1年未満の者の人数	0 人	0 人	0 人	0 人		
1年～3年未満の者の人数	0 人	1 人	1 人	0 人		
3年～5年未満の者の人数	0 人	0 人	1 人	0 人		
5年～10年未満の者の人数	1 人	0 人	0 人	0 人		
10年以上の者の人数	0 人	0 人	0 人	0 人		

※経験年数は当該職種として他の事業所で勤務した年数を含む。

前年度の採用者数と退職者数について

・前年度とは
2023年4月1日から
2024年3月31日
の期間のことです。

※法人内の異動は
含みません。

業務に従事した経験年数について

「実人数」に入力(記入)した従業者のキャリア年数合計(当該職種として他の事業所で勤務した年数を含める)を入力(記入)してください。

※「実人数」と「経験年数」の人数が一致するように入力(記入)してください。

従業者の健康診断の実施状況		○ なし ● あり	
従業者の教育訓練のための制度、研修その他の従業者の資質向上に向けた取組の実施状況			
事業所で実施している従業者の資質向上に向けた研修等の実施状況			
(その内容)			
実践的な職業能力の評価・認定制度である介護プロフェッショナルキャリア段位制度の取組			
アセッサー(評価者)の人数	人		
段位取得者の人数	レベル2①	レベル2②	レベル3
	人	人	人
外部評価(介護プロフェッショナルキャリア段位制度)の実施状況		● なし ○ あり	
認知症に関する取組の実施状況			
認知症介護指導者養成研修修了者の人数	人		
認知症介護実践リーダー研修修了者の人数	人		
認知症介護実践者研修修了者の人数	人		
それ以外の認知症対応力の向上に関する研修を修了した者の人数(認知症介護基礎研修を除く)	人		

「それ以外の認知症対応力の向上に関する研修」とは

- ・認知症対応型サービス事業管理者研修
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
- ・認知症対応型サービス事業開設者研修

4. 介護サービスの内容に関する事項

施設の運営に関する方針

○○○○○○○○○○○○○○

介護サービスの内容等

介護報酬の加算状況(記入日前月から直近1年間の状況) ←

日常生活継続支援加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
日常生活継続支援加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
看護体制加算(Ⅰ)イ	● なし ○ あり
看護体制加算(Ⅰ)ロ	● なし ○ あり
看護体制加算(Ⅱ)イ	● なし ○ あり
看護体制加算(Ⅱ)ロ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅰ)イ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅰ)ロ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅱ)イ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅱ)ロ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅲ)イ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅲ)ロ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅳ)イ	● なし ○ あり
夜勤職員配置加算(Ⅳ)ロ	● なし ○ あり
準ユニットケア加算	● なし ○ あり
生活機能向上連携加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
生活機能向上連携加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
個別機能訓練加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
個別機能訓練加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
個別機能訓練加算(Ⅲ)	● なし ○ あり
ADL維持等加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
ADL維持等加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
若年性認知症入所者受入加算	● なし ○ あり
専従の常勤医師の配置	○ なし ● あり
精神科医師による月2回以上の療養指導の実施	○ なし ● あり
障害者生活支援体制加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
障害者生活支援体制加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
入院又は外泊時費用	● なし ○ あり
外泊時在宅サービス利用費用	● なし ○ あり
初期加算	● なし ○ あり
退所時栄養情報連携加算	● なし ○ あり
再入所時栄養連携加算	● なし ○ あり
退所前訪問相談援助加算	● なし ○ あり
退所後訪問相談援助加算	● なし ○ あり
退所時相談援助加算	● なし ○ あり
退所前連携加算	● なし ○ あり
退所時情報提供加算	● なし ○ あり
協力医療機関連携加算(相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け)	● なし ○ あり
協力医療機関連携加算(上記以外の医療機関と連携している場合)	● なし ○ あり
栄養マネジメント強化加算	● なし ○ あり

介護報酬の加算状況について

記入年月日の前月から過去1年間に於いて該当する**加算を受けた実績がある場合は「あり」**を選択してください。

※加算において変更(追加加算項目)のあった場合は変更前の実績でなく、**当該年度4月以降に加算を受けた実績**により、「あり」または「なし」を選択してください。

経口移行加算	● なし ○ あり
経口維持加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
経口維持加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
口腔衛生管理加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
口腔衛生管理加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
療養食加算	● なし ○ あり
特別通院送迎加算	● なし ○ あり
配置医師緊急時対応加算	● なし ○ あり
看取り介護加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
看取り介護加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
在宅復帰支援機能加算	● なし ○ あり
在宅・入所相互利用加算	● なし ○ あり
認知症専門ケア加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
認知症専門ケア加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
認知症チームケア推進加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
認知症チームケア推進加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
認知症行動・心理症状緊急対応加算	● なし ○ あり
褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
排せつ支援加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
排せつ支援加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
排せつ支援加算(Ⅲ)	● なし ○ あり
自立支援促進加算	● なし ○ あり
科学的介護推進体制加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
科学的介護体制推進加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
安全対策体制加算	● なし ○ あり
高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
新興感染症等施設療養費	● なし ○ あり
生産性向上推進体制加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
生産性向上推進体制加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
サービス提供体制強化加算(Ⅲ)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅲ)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅳ)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(1)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(2)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(3)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(4)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(5)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(6)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(7)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(8)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(Ⅴ)(9)	● なし ○ あり

介護職員等処遇改善加算(V)(10)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(V)(11)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(V)(12)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(V)(13)	● なし ○ あり
介護職員等処遇改善加算(V)(14)	● なし ○ あり

リハビリテーション等の実施状況

(実施内容)	○○○○○○○○○○○○○○○○
協力医療機関(入所者の病状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保)	● なし ○ あり
(その名称)	
協力医療機関(診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保)	● なし ○ あり
(その名称)	
協力病院(入院を要すると認められた入所者の入院を原則として受け入れる体制を確保)	● なし ○ あり
(その名称)	
上記以外の協力医療機関	● なし ○ あり
(その名称)	
新興感染症発生時に対応を行う医療機関との連携	● なし ○ あり
(医療機関の名称)	
協力歯科医療機関	○ なし ● あり
(その名称)	
入所定員	50 人
待機者数(入所申込者の数が入所定員から入所者の数を差し引いた数を超える場合)	○ なし ● あり
(その人数:「入所申込者の数」-「入所定員」-「入所者」)	8 人

介護サービスの入所者への提供実績(記入日前月の状況)

入所者の人数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
65歳未満	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人	2 人
65歳以上75歳未満	2 人	2 人	2 人	1 人	1 人	8 人
75歳以上85歳未満	1 人	3 人	6 人	5 人	3 人	18 人
85歳以上	0 人	1 人	3 人	8 人	10 人	22 人
※該当する利用者がいない場合は0を入力してください。						
入所者の平均年齢	80.5 歳					
入所者の男女別人数	男性	10 人	女性	40 人		

入所者の人数
記入年月日を含む月の前月において、「介護福祉施設サービス」の介護報酬を請求した入所者について記入(入力)してください。ショートステイに係る分は含まないでください。

退所者の人数(前年度の状況)

退所先	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
自宅等	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人
介護保険施設	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
特別養護老人ホーム以外の社会福祉施設	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
医療機関	0 人	0 人	1 人	0 人	1 人	2 人
死亡者	0 人	0 人	0 人	2 人	5 人	7 人
その他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
※該当する利用者がいない場合は0を入力してください。						

退所者の人数
記入年月日を含む年度の前年度における当該施設を退所した者について記入(入力)してください。

入所者の平均的な入所日数(前年度末時点)	1400 日
----------------------	--------

入所者の平均的な入所日数
記入年月日を含む年度の前年度末時点における当該施設の入所者の延入所期間を、前年度末時点における入所者数で割った数を記入(入力)してください。

介護サービスを提供する施設、設備等の状況

建物の構造	建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物					○ なし ● あり	
	建築基準法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物					● なし ○ あり	
	木造平屋建てであって、火災に係る利用者の安全性の確保のための一定の要件を満たす建物					● なし ○ あり	
	地上階	4 階			地下階	1 階	
報酬類型	ユニット型個室		ユニット型個室的多床室			/	
	○ なし ● あり		○ なし ● あり				
	従来型個室		多床室				
	○ なし ● あり		○ なし ● あり				
居室の状況			個室	2人部屋	3人部屋	4人部屋	5人部屋以上
	居室の数		6	2	0	10	0
	居室の床面積		15 m ²	30 m ²	0 m ²	40 m ²	0 m ²
共同便所の設置数	男子便所	4 か所	(うち車いす等の対応が可能な数)			4	か所
	女子便所	4 か所	(うち車いす等の対応が可能な数)			4	か所
	男女共用便所	1 か所	(うち車いす等の対応が可能な数)			0	か所
個室の便所の設置数	6 か所		(個室における便所の設置割合)			100	%
			(うち車いす等の対応が可能な数)			6	か所
浴室の設備状況							
浴室の総数			8 か所				
個浴		大浴槽		特殊浴槽		リフト浴	
4 か所		2 か所		1 か所		1 か所	
その他の浴室の設備の状況							
食堂の設備状況		○○○○○○○○○○○○					
入所者等が調理を行う設備状況					● なし ○ あり		
消火設備等の状況					○ なし ● あり		
(その内容)							
短期入所生活介護事業所を併設している場合					● なし ○ あり		
(その利用定員)		人					
入所者等からの苦情に対応する窓口等の状況							
窓口の名称		振興財団事務所					
電話番号		03-3344-8630					
対応している時間	平日	9 時 0 分 ~ 17 時 0 分					
	土曜	時 分 ~ 時 分					
	日曜	時 分 ~ 時 分					
	祝日	時 分 ~ 時 分					
定休日							
留意事項		○○○○○					
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応の仕組み							
損害賠償保険の加入状況					○ なし ● あり		

介護サービスの提供内容に関する特色等	
(その内容)	○○○○○○○○○○○○○○
介護相談員の受け入れ状況の有無	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
入所者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等	
入所者アンケート調査、意見箱等入所者の意見等を把握する取組の状況 (記入日前1年間の状況)	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
当該結果の開示状況	<input type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり
第三者による評価の実施状況等(記入日前4年間の状況)	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
実施した直近の年月日 (評価結果確定日)	2020/11/3
実施した評価機関の名称	○○評価機関
当該結果の開示状況	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
(その開示内容を確認できる【ホームページアドレス】を記入)	http://○○○○○○○
当該結果の一部の公表の同意	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり
評価機関による総評	
事業所のコメント	
<p>※第三者による評価とは、提供する福祉サービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から行った評価をいう。(事業所内で行う内部監査や行政による指導監査は含まれない。)</p> <p>※評価機関による総評、事業所のコメントは「福祉サービス第三者評価に関する指針」(平成26年4月1日付け雇児発0401第12号、社援発0401第33号、老発0401第11号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)別添5「福祉サービス第三者評価結果の公表ガイドライン」で示される、「⑥総評(特に評価の高い点、改善を求められる点)」及び「⑦第三者評価結果に対する施設・事業所のコメント」に相当するもの。</p>	

記入日前4年間に
前の実施は「なし」を
選択し、日付を入力
(記入)しないでくださ
い。

※介護サービス情報の
公表における訪問調査
や区市町村の实地調査
等のことではありません。

ホームページ上で評
価結果を公表している
場合は、そのホーム
ページアドレス(メール
アドレスではありません
)を入力(記入)して
ください。

当該結果の一部の
公表の同意について

第三者による評価等
を実施していない場合
は、「なし」を選択して
ください。

第三者による評価についてはこちらをご参照ください。

5. 介護サービスを利用するに当たっての利用料等に関する事項

介護給付以外のサービスに要する費用	
食事の提供に要する費用の額及びその算定方法	○○○○○○○○○○○○○○
居住に要する費用の額及びその算定方法	○○○○○○○○○○○○○○
入所者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	○○○○○○○○○○○○○○
入所者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用の額及びその算定方法	○○○○○○○○○○○○○○
理美容代及びその算定方法	○○○○○○○○○○○○○○
当該介護サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用(日常生活費)の額及びその算定方法	○○○○○○○○○○○○○○
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の実施の有無	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり

社会福祉法人による利用者負担軽減制度について

区市町村が生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業を実施している場合で、なおかつ事業所において実施している場合、「あり」を選択し、実施していない場合は「なし」を選択してください。

※社会福祉法人以外の事業所は「なし」を選択してください。
※生活保護受給者のことではありません。ご注意ください。